

# 平成24年経済センサスー活動調査

## 【製造業に関する確報】

ー従業員 4 人以上の事業所ー

平成26年1月

小樽市総務部企画政策室統計グループ



# 利用上の注意

## 1 はじめに

本確報は、調査対象のうち製造業について「工業統計調査(経済産業省)」との時系列比較を可能とするために、「平成 24 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業員 4 人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が小樽市内にあること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成 25 年 8 月 27 日に総務省・経済産業省が公表した「平成 24 年経済センサス - 活動調査確報結果(産業横断的集計)」の製造業の結果とは異なっている。また、「経済センサス-活動調査」は全産業を対象として調査を行い製造業に関する結果を集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは調査方法が異なることから、過去の結果との比較には注意が必要です。

## 2 調査の目的

「経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

## 3 調査の根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として実施。

## 4 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在で実施。

## 5 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類 R - サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

## 6 産業の分類

- (1) 日本標準産業分類による中分類及び小分類を用いた。
- (2) 平成 20 年工業統計調査において、日本標準産業分類の改定が行われた。このため、平成 19 年以前の数値は、改定後の分類に組み替えて再集計し計算している。

## 7 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在で、平成 22 年以前は各年末現在の数値である。  
事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
- (2) 従業員数は、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在で、平成 22 年以前は各年末現在の数値である。  
従業員とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業員に含めない。
- (3) 製造品出荷額等は、各年 1 月から 12 月までの 1 年間における数値である。

製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

## 8 その他

- (1)平成 22 年以前は「工業統計調査」の数値で、平成 23 年は「平成 24 年経済センサス活動調査」の数値である。
- (2)数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。
- (3)統計表の記号の用法は次のとおり。
  - 「0」又は「0.0」… 0 又は表示単位に満たないもの
  - 「-」… 該当数値がないもの
  - 「△」… マイナスの数値を示す
  - 「x」… 集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。
- (4)本確報は、「平成 24 年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)」の製造業確報結果の調査票情報を小樽市が独自集計したものである。

## 目次

1	概況	1
2	事業所数	1
	(1)産業(中分類)別事業所数	2
	(2)従業者規模別事業所数	3
3	従業者数	3
	(1)産業(中分類)別従業者数	4
	(2)従業者規模別従業者数	5
4	製造品出荷額等	5
	(1)産業(中分類)別製造品出荷額等	6
	(2)従業者規模別製造品出荷額等	7
統計表		
表 1	年次別製造業概況	
表 2	年次別事業所数	
表 3	年次別従業者数	
表 4	年次別製造品出荷額等	
表 5	年次別 1 事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び 1 人当たり製造品出荷額等	
表 6	年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	
表 7	産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比	
表 8	産業(中分類)別 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び 1 人当たり製造品出荷額等	
表 9	地区別結果表	
表 10	産業(小分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	
(参考)	全道主要都市製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)	

(本書に関する問い合わせ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園 2 丁目 12 番 1 号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線 276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

# 調査結果

## 1 概況

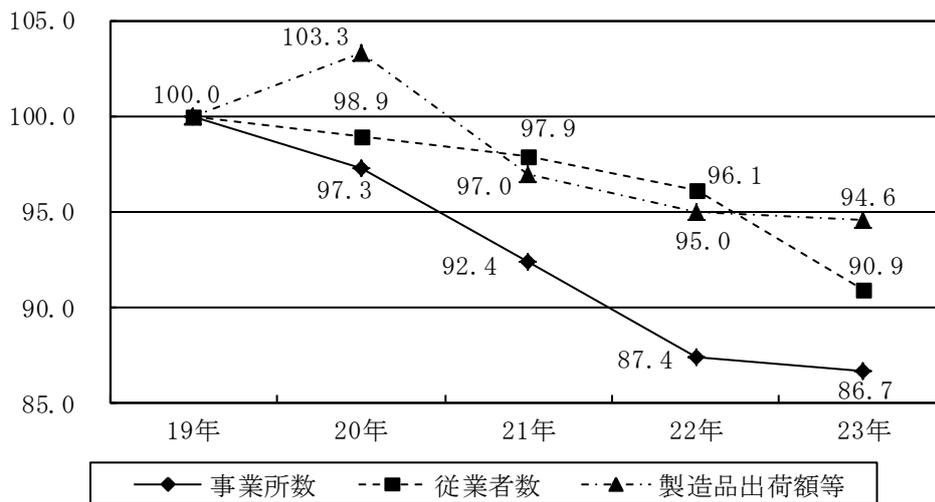
本市の事業所数は261事業所、従業者数は7,309人、製造品出荷額等は1,535億円となっており、前年に比べ事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全てが下回った。(表1、図1)

表1 平成23年製造業の動向

	平成22年	平成23年	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	263	261	△ 2	△ 0.8
従業者数 (人)	7,720	7,309	△ 411	△ 5.3
製造品出荷額等 (万円)	15,401,540	15,345,927	△ 55,613	△ 0.4

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。  
 2 「事業所数」及び「従業者数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。  
 3 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。  
 資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」  
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」  
 小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

図1 指数で見た本市製造業の推移(平成19年=100)



注) 表2、表5、表8参照

## 2 事業所数

事業所数は261事業所で、前年に比べ2事業所(0.8%)減少した。(表2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成19年 指数
平成19年	301	△ 5	△ 1.6	100.0
20	293	△ 8	△ 2.7	97.3
21	278	△ 15	△ 5.1	92.4
22	263	△ 15	△ 5.4	87.4
23	261	△ 2	△ 0.8	86.7

注)1 平成22年以前は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。  
 2 「事業所数」は、平成22年以前は各年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。  
 資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」  
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」  
 小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

## (1) 産業(中分類)別事業所数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「木材・木製品製造業」が3事業所(対前年比60.0%増)、「鉄鋼業」が2事業所(同50.0%増)、「輸送用機械器具製造業」が2事業所(対前年比皆増)などの10産業で、減少したのは「食料品製造業」が8事業所(対前年比7.0%減)、「繊維工業」が3事業所(同17.6%減)、「化学工業」が2事業所(同50.0%減)などの6産業となっている。

事業所数を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が40.6%と最も大きく、次いで「金属製品製造業」が10.0%、「プラスチック製品製造業」が6.5%、「繊維工業」が5.4%、「生産用機械器具製造業」が4.6%の順となっている。(表3、図2)

表3 産業(中分類)別事業所数

産 (中分類)	平成22年		平成23年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
<b>総 数</b>	<b>263</b>	<b>100.0</b>	<b>261</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 0.8</b>
09 食料品製造業	114	43.3	106	40.6	△ 8	△ 7.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	3.0	9	3.4	1	12.5
11 繊維工業	17	6.5	14	5.4	△ 3	△ 17.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	1.9	8	3.1	3	60.0
13 家具・装備品製造業	12	4.6	11	4.2	△ 1	△ 8.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2.7	8	3.1	1	14.3
15 印刷・同関連業	7	2.7	7	2.7	0	0.0
16 化学工業	4	1.5	2	0.8	△ 2	△ 50.0
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	1	0.4	1	皆増
18 プラスチック製品製造業	16	6.1	17	6.5	1	6.3
19 ゴム製品製造業	5	1.9	4	1.5	△ 1	△ 20.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	10	3.8	10	3.8	0	0.0
22 鉄鋼業	4	1.5	6	2.3	2	50.0
23 非鉄金属製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
24 金属製品製造業	27	10.3	26	10.0	△ 1	△ 3.7
25 はん用機械器具製造業	6	2.3	7	2.7	1	16.7
26 生産用機械器具製造業	11	4.2	12	4.6	1	9.1
27 業務用機械器具製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.8	2	0.8	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	2	0.8	2	皆増
32 その他の製造業	5	1.9	6	2.3	1	20.0

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

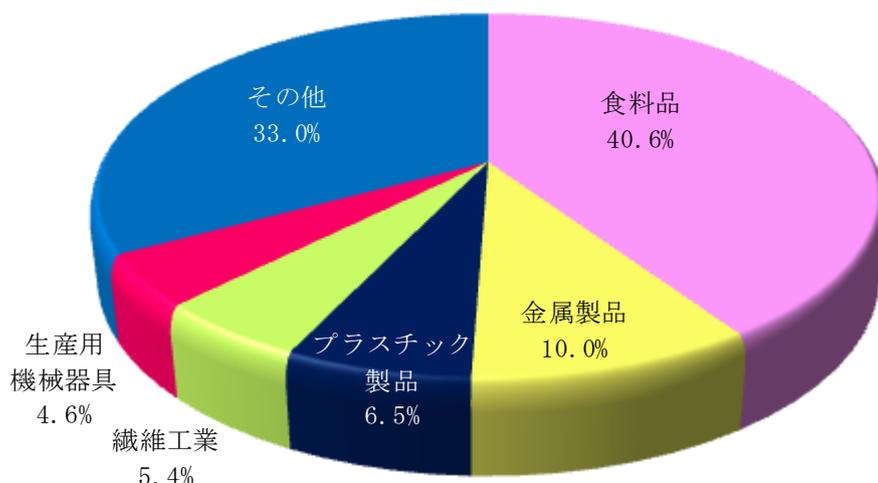
2 「事業所数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

図2 事業所数の産業(中分類)別構成割合



注) 表3参照

## (2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が99事業所(構成比37.9%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が57事業所(同21.8%)、「20～29人規模」が40事業所(同15.3%)となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の75.1%を占めている。(表4)

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成22年		平成23年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	263	100.0	261	100.0	△2	△0.8
4～9人	87	33.1	99	37.9	12	13.8
10～19	69	26.2	57	21.8	△12	△17.4
20～29	39	14.8	40	15.3	1	2.6
30～49	25	9.5	25	9.6	0	0.0
50～99	28	10.6	31	11.9	3	10.7
100人以上	15	5.7	9	3.4	△6	△40.0

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」及び「従業者数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。  
資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

## 3 従業者数

従業者数は7,309人で、前年に比べ411人(5.3%減)減少した。(表5)

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率(%)	対平成19年指数	1事業所当たり従業者数
平成19年	8,037	△26	△0.3	100.0	26.7
20	7,951	△86	△1.1	98.9	27.1
21	7,865	△86	△1.1	97.9	28.3
22	7,720	△145	△1.8	96.1	29.4
23	7,309	△411	△5.3	90.9	28.0

注)1 平成22年以前は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成22年以前は各年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」  
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」  
小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

## (1) 産業(中分類)別従業者数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「金属製品製造業」が128人(対前年比23.4%増)、「飲料・たばこ・飼料製造業」が54人(同28.0%増)、「鉄鋼業」が40人(同26.8%増)などの12産業で、減少したのは「食料品製造業」が603人(同13.7%減)、「はん用機械器具製造業」が78人(同35.9%減)、「化学工業」が32人(同26.9%減)などの8産業となっている。

従業者数を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が51.8%と最も大きく、次いで、「金属製品製造業」が9.2%、「プラスチック製品製造業」が7.5%、「繊維工業」が4.9%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.0%の順となっている。(表6、図3)

表6 産業(中分類)別従業者数

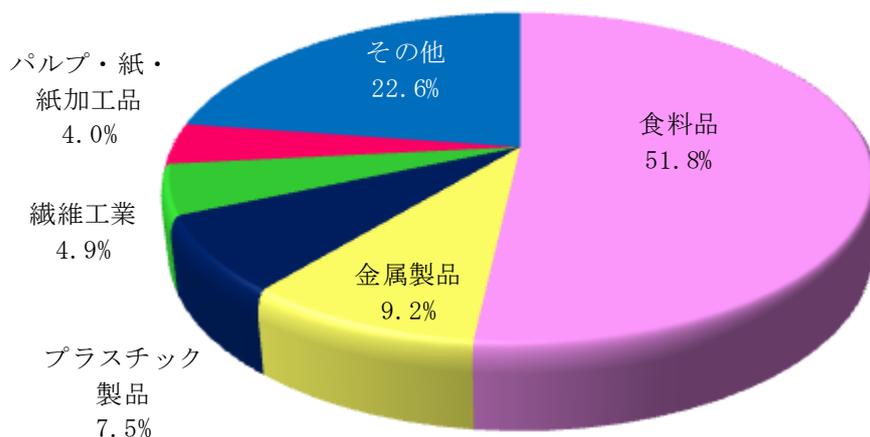
産 (中分類)	平成22年		平成23年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
<b>総 数</b>	<b>7,720</b>	<b>100.0</b>	<b>7,309</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 411</b>	<b>△ 5.3</b>
09 食料品製造業	4,386	56.8	3,783	51.8	△ 603	△ 13.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	193	2.5	247	3.4	54	28.0
11 繊維工業	365	4.7	358	4.9	△ 7	△ 1.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	169	2.2	193	2.6	24	14.2
13 家具・装備品製造業	147	1.9	149	2.0	2	1.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	277	3.6	293	4.0	16	5.8
15 印刷・同関連業	50	0.6	44	0.6	△ 6	△ 12.0
16 化学工業	119	1.5	87	1.2	△ 32	△ 26.9
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	22	0.3	22	皆増
18 プラスチック製品製造業	526	6.8	545	7.5	19	3.6
19 ゴム製品製造業	204	2.6	188	2.6	△ 16	△ 7.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	105	1.4	94	1.3	△ 11	△ 10.5
22 鉄鋼業	149	1.9	189	2.6	40	26.8
23 非鉄金属製造業	12	0.2	12	0.2	0	0.0
24 金属製品製造業	547	7.1	675	9.2	128	23.4
25 はん用機械器具製造業	217	2.8	139	1.9	△ 78	△ 35.9
26 生産用機械器具製造業	125	1.6	143	2.0	18	14.4
27 業務用機械器具製造業	12	0.2	12	0.2	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.3	23	0.3	3	15.0
29 電気機械器具製造業	45	0.6	54	0.7	9	20.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	12	0.2	12	皆増
32 その他の製造業	52	0.7	47	0.6	△ 5	△ 9.6

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」  
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」  
 小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

図3 従業者数の産業(中分類)別構成割合



注) 表6参照

## (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「50～99人規模」が2,278人(構成比31.2%)と最も多く、次いで「100人以上規模」が1,663人(同22.8%)、「30～49人規模」が987人(同13.5%)となっており、30人以上規模の事業所が全体の67.4%を占めている。(表7)

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成22年		平成23年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,720	100.0	7,309	100.0	△411	△5.3
4～9人	538	7.0	617	8.4	79	14.7
10～19	942	12.2	794	10.9	△148	△15.7
20～29	950	12.3	970	13.3	20	2.1
30～49	1,002	13.0	987	13.5	△15	△1.5
50～99	1,920	24.9	2,278	31.2	358	18.6
100人以上	2,368	30.7	1,663	22.8	△705	△29.8

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,535億円で、前年と比べ5.6億円(0.4%減)減少した。(表8)

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等	対前年増減数	対前年増減率(%)	(金額単位:万円)	
				対平成19年指数	1事業所当たり製造品出荷額等
平成19年	16,214,140	720,472	4.7	100.0	53,868
20	16,752,122	537,982	3.3	103.3	57,174
21	15,730,041	△1,022,081	△6.1	97.0	56,583
22	15,401,540	△328,501	△2.1	95.0	58,561
23	15,345,927	△55,613	△0.4	94.6	58,797

注)1 平成22年以前は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

### (1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

産業(中分類)別に対前年増減数を見ると、増加したのは「金属製品製造業」が387,486万円(対前年比39.9%増)、「プラスチック製品製造業」が109,036万円(同9.8%増)、「鉄鋼業」が60,443万円(同9.6%増)などの8産業で、減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が321,646万円(同18.1%減)、「食料品製造業」が237,715万円(同3.1%減)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が63,953万円(同6.0%減)などの7産業となっている。

製造品出荷額等を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が48.4%と最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が9.5%、「金属製品製造業」が8.8%、「プラスチック製品製造業」が8.0%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6.5%の順となっている。(表9、図4)

表9 産業(中分類)別製造品出荷額等

(金額単位:万円)

産 (中分類)業	平成22年		平成23年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	製造品 出荷額等	構成比 (%)	製造品 出荷額等	構成比 (%)		
<b>総 数</b>	<b>15,401,540</b>	<b>100.0</b>	<b>15,345,927</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,613</b>	<b>△ 0.4</b>
09 食料品製造業	7,659,848	49.7	7,422,133	48.4	△ 237,715	△ 3.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,773,202	11.5	1,451,556	9.5	△ 321,646	△ 18.1
11 繊維工業	302,729	2.0	248,782	1.6	△ 53,947	△ 17.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	228,010	1.5	268,004	1.7	39,994	17.5
13 家具・装備品製造業	147,996	1.0	168,410	1.1	20,414	13.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,062,976	6.9	999,023	6.5	△ 63,953	△ 6.0
15 印刷・同関連業	31,691	0.2	30,849	0.2	△ 842	△ 2.7
16 化学工業	302,656	2.0	x	x	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	x	x	x	皆増
18 プラスチック製品製造業	1,117,851	7.3	1,226,887	8.0	109,036	9.8
19 ゴム製品製造業	297,676	1.9	271,143	1.8	△ 26,533	△ 8.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	268,115	1.7	296,743	1.9	28,628	10.7
22 鉄鋼業	627,507	4.1	687,950	4.5	60,443	9.6
23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x
24 金属製品製造業	969,942	6.3	1,357,428	8.8	387,486	39.9
25 はん用機械器具製造業	264,089	1.7	238,868	1.6	△ 25,221	△ 9.6
26 生産用機械器具製造業	206,967	1.3	254,503	1.7	47,536	23.0
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	x	x	x	皆増
32 その他の製造業	44,002	0.3	53,689	0.3	9,687	22.0

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

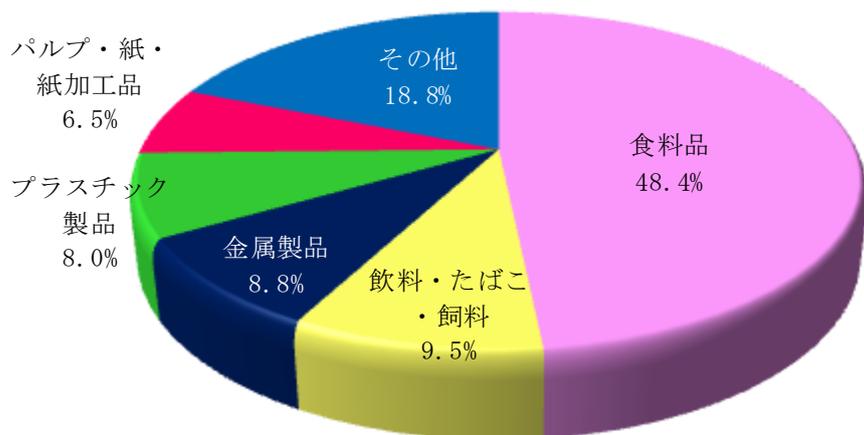
2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

図4 製造品出荷額等の産業(中分類)構成割合



注) 表9参照

## (2) 従業者規模別製造品出荷額等

各規模の全体に占める割合は、「50～99人規模」が5,169,767万円(構成比33.7%)と最も多く、以下、「100人以上規模」が3,604,273万円(同23.5%)、「10～19人規模」が2,002,693万円(同13.1%)となっており、30人以上規模の事業所が全体の67.5%を占めている。(表10)

表10 従業者規模別製造品出荷額等

(金額単位:万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)		
総数	15,401,540	100.0	15,345,927	100.0	△55,613	△0.4
4～9人	547,099	3.6	1,004,435	6.5	457,336	83.6
10～19	1,232,715	8.0	2,002,693	13.1	769,978	62.5
20～29	3,112,329	20.2	1,979,220	12.9	△1,133,109	△36.4
30～49	1,686,821	11.0	1,585,539	10.3	△101,282	△6.0
50～99	4,659,301	30.3	5,169,767	33.7	510,466	11.0
100人以上	4,163,275	27.0	3,604,273	23.5	△559,002	△13.4

注)1 平成22年は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成22年は年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

3 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」